

平成 24 年 2 月 24 日

各 位

会社名 株 式 会 社 原 弘 産
代表者の役職氏名 代表取締役社長 原 孝
(コード番号 8894 大証第 2 部)
問い合わせ先 財務・経営企画グループ シニアマネージャー 樋 口 清
電話番号 0 8 3 - 2 2 9 - 8 8 9 4

個別業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、最近の業績動向等を踏まえ、平成 23 年 8 月 12 日付で発表いたしました平成 24 年 2 月期の個別業績予想を下記のとおり修正いたします。

記

1. 個別業績予想数値の修正

(1) 平成 24 年 2 月期通期 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

(単位：百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前 回 発 表 予 想 (A)	1,545	△90	△270	△135	△ 8 円 64 銭
今 回 修 正 予 想 (B)	1,120	△285	△455	△315	△20 円 16 銭
増 減 額 (B－A)	△425	△195	△185	△180	—
増 減 率 (%)	△27.5	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成 23 年 2 月期)	4,717	△999	△1,315	6,107	390 円 90 銭

2. 個別業績予想の修正の理由

売上高につきましては、戸建住宅が計画どおりに進まなかったこと、及び不動産賃貸管理事業におけるウィークリー事業の不振による家賃収入の減少、並びに営繕工事の獲得が計画を下回ったことから予想を下回る見込みとなりました。営業利益につきましては、上記売上高の不振及び第 3 四半期決算でたな卸資産評価損 23 百万円を売上原価に計上したこと、並びに平成 21 年 8 月 21 日付けで発表いたしました風力発電事業に係る特許権売却に関して、韓国で源泉徴収税が発生することが判明したため 90 百万円の租税公課を計上することとなり、販管費が計画を上回ったことにより予想を下回る見込みとなりました。経常利益及び当期純利益につきましても、営業利益と同様の理由からそれぞれ予想を下回る見込みです。

次に、計画との差異につきまして事業別にご説明いたします。

(単位：百万円)

	上期		下期		通期	
	修正前	実績	修正前	見込み	修正前	修正後
個別売上高	583	560	962	559	1,545	1,120
新築戸建住宅及び 中古再販事業	60	40	360	19	420	59
たな卸不動産の売却	—	—	50	81	50	81
不動産仲介事業及び 分譲マンション販売代理事業	33	33	30	16	63	49
不動産賃貸管理事業	482	479	520	441	1,002	920
その他	8	8	2	3	10	11

新築戸建住宅及び中古再販事業につきましては、新築戸建住宅 20 戸、中古再販住宅 6 戸、合計 420 百万円を計画しておりました。しかしながら、当初予定していた資金調達が不調に終わったことにより物件仕入れができなかったことから新築戸建住宅は 4 戸の竣工のみで、内 3 戸を売上計上、中古再販住宅は 1 戸を仕入れ、売上計上はなく、合計 59 百万円となりました。なお、現時点で新築戸建住宅 1 戸、中古再販住宅 1 戸を月内で契約予定ですが売上等の寄与は来期となります。

たな卸不動産の売却につきましては、1 件 50 百万円を計画しておりましたが、当該物件及び計画には無かった 4 物件を合計 81 百万円で売却いたしました。なお、期首計画から除外したたな卸不動産(2,950 百万円)につきましては、今期の業績に寄与できるよう交渉を進めて参りましたが、今期中の売上計上は困難な状況となりました。引き続き、来期業績に寄与できるよう積極的に営業を行って参ります。但し、当社保有のたな卸不動産を経営判断により帳簿価額を下回る金額で売却した場合には、再び債務超過に陥る可能性があるため、今後も業績に寄与できる価格での売却に努めます。

不動産仲介事業及び分譲マンション販売代理事業につきましては、63 百万円を計画しておりましたが、仲介手数料単価が低い案件が多く、49 百万円となる見込みです。なお、今期上半期までに寄与していた分譲マンション販売代理につきましては、現時点で他社と代理販売契約の締結には至っておりません。

不動産賃貸管理事業につきましては、1,002 百万円を計画しておりましたが、中でも法人との大口契約が切れたウィークリー事業の不振による家賃収入の減少、並びに営繕工事の獲得が計画を下回ったことから 920 百万円となる見込みです。また、管理物件の新規獲得につきましては、当社を離れるオーナー様はいるものの新規獲得が進み、現状維持で推移しており、これに付随する手数料収入等も現状維持で推移しております。

以上の結果、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益をそれぞれ修正することとなりました。

なお、個別業績予想の修正に伴い連結業績予想を修正する見込みですが、中国の連結子会社である湖南原弘産房地産有限公司の業績を現在精査中であり、同社業績数値については、日本基準に修正する必要等があることから現時点では不確定な要素が多く、予想数値を算出することは困難なため、判明次第、連結業績予想を発表する予定ですが、同社では新築分譲マンションを建設中であり、来期以降の業績に寄与する予定であり今期の売上には寄与できないこと、及び販管費等が計画を上回る見込みであることから当期純損失の計上額が拡大する見込みです。

3. 継続企業の前提に関する事項の経過について

当社グループは、第3四半期決算において、下記のとおり継続企業の前提に関する注記を記載いたしております。

「当社グループは、前連結会計年度において債務超過の状態を解消いたしました。前連結会計年度において959,092千円の営業損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても198,970千円の営業損失を計上することとなりました。また、将来の借入金の弁済が困難になることが予想されるため、金融機関と協議し一定期間の弁済の猶予と金利の一部減免を要請し、実行していただいております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、これらの状況を早急に解消するため、①バランスシートの健全化、及び②収益の柱となる事業ドメインの再構築を計画しております。バランスシートの健全化につきましては、第三者割当増資による資金調達、たな卸資産の売却による金融負債の圧縮等を計画しております。事業ドメインの再構築につきましては、拠点の統廃合による機動力のある組織への改革、安定収益の見込める賃貸管理部門の強化、不動産の再生再販事業及び戸建住宅事業の強化を計画しております。なお、資金繰りの安定を図ることを目的として各金融機関と協議し、借入金の約定弁済の一時棚上げ及び金利の一部減額を要請しておりますが、今後も良好な関係を維持すべく鋭意協議してまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

当社グループは、第3四半期決算において上述のとおり、継続企業の前提に関する注記を記載いたしました。現在の状況につきましては下記のとおりです。」

上記の継続企業の前提に関する注記に記載した事項の現在の状況につきましては下記のとおりです。

①バランスシートの健全化

第三者割当増資による資金調達につきましては、その調達手法や条件を勘案し進めて参りましたが不調に終わりました。来期以降も内容を考慮しつつ引き続き検討して参ります。

たな卸資産の売却による金融負債（第3四半期時点における借入金計上額は9,500百万円）の圧縮につきましては計画に変更は無く、一部のたな卸不動産を売却し実行しております。

②事業ドメインの再構築

拠点の統廃合による機動力のある組織への改革につきましては、資金状況や営業活動への影響等を考慮した結果、現時点では現在の拠点のまま活動を行うことといたしました。

安定収益の見込める賃貸管理部門の強化につきましては、外部から新たにマネージャー職を雇用し、同部門の営業体制及び管理体制の強化に努めており、来期以降、新規管理物件の取得や営繕工事の獲得等が増加するものと考えております。

不動産の再生再販事業及び戸建住宅事業につきましては、前述の資金調達が不調に終わったことから下半期に計画していた新規物件の仕入れ、販売が実行できませんでした。来期以降も

資金状況を勘案しつつ本事業を拡大して参ります。

今後の新たな計画につきましては、決定次第発表いたします。

(注) 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。

以 上